

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第104期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） |
| 【会社名】 | 北越メタル株式会社 |
| 【英訳名】 | HOKUETSU METAL Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 棚橋 章 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 0258 - 24 - 5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 武仲 康剛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 0258 - 24 - 5111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 武仲 康剛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結累計期間 | 第104期 第2四半期 連結累計期間 | 第103期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 11,978,888 | 11,322,999 | 24,336,297 |
| 経常利益 (千円) | 184,139 | 418,593 | 272,132 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 103,474 | 281,559 | 140,223 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 162,099 | 230,525 | 82,319 |
| 純資産額 (千円) | 15,246,702 | 15,186,203 | 14,982,760 |
| 総資産額 (千円) | 21,829,283 | 20,751,995 | 21,777,304 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 26.99 | 73.41 | 36.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 69.85 | 73.18 | 68.80 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 765,689 | 387,220 | 214,287 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 504,461 | 893,056 | 1,092,797 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 131,691 | 7,588 | 232,058 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,514,110 | 2,878,562 | 3,376,810 |

| 回次 | 第103期 第2四半期 連結会計期間 | 第104期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 8.61 | 50.72 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、慢性的な人手不足感から雇用や所得環境の改善が見受けられたものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や海外経済の減速感、さらには10月からの消費税増税に伴う景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いた。

当社グループの関連業界においては、建設需要は引き続き低位で推移し、主原料である鉄スクラップ価格は大きく下落したが、諸資材やエネルギー価格の上昇を背景に製品販売価格の維持に努めたことにより、利益面は改善した。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,322百万円（前年同四半期比5.5%減）、経常利益は、418百万円（前年同四半期比127.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、281百万円（前年同四半期比172.1%増）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少して、20,751百万円となった。

これは現金及び預金の減少（前連結会計年度末比498百万円の減少）や受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比408百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比281百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,339百万円減少して、11,698百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少して、5,565百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,417百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少して、4,705百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加して、15,186百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益281百万円の計上によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の68.8%から4.4ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には73.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、387百万円の増加（前年同四半期比1,152百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前純利益438百万円、減価償却費380百万円、売上債権の減少303百万円、たな卸資産の減少516百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,425百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、893百万円の減少（前年同四半期比388百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出845百万円及び投資有価証券の取得による支出51百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7百万円の増加（前年同四半期比139百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、社債の発行による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出64百万円、配当金の支払い127百万円である。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、1百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月1日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルについて、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年8月1日付で吸収合併契約を締結した。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（連結子会社の吸収合併）」に記載のとおりである。なお、当社は、2019年10月1日付で、北越興業株式会社及び株式会社北越タンバクルを吸収合併した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,190,000 |
| 計 | 11,190,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,994,000 | 3,994,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株 である。 |
| 計 | 3,994,000 | 3,994,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日 | - | 3,994,000 | - | 1,969,269 | - | 1,399,606 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有 株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|--|-------------------|---|
| トピー工業株式会社 | 東京都品川区大崎一丁目2番2号 | 1,322 | 34.17 |
| 伊藤忠メタルズ株式会社 | 東京都港区北青山二丁目5番1号 | 348 | 9.00 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目4番1号 | 173 | 4.49 |
| 株式会社北越銀行 | 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14 | 172 | 4.45 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 136 | 3.54 |
| 株式会社第四銀行 | 新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 | 136 | 3.53 |
| 細羽 強 | 広島県福山市 | 119 | 3.09 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー) | 93 | 2.42 |
| 株式会社関茂助商店 | 新潟県長岡市柏町二丁目7番6号 | 76 | 1.97 |
| 北越メタル社員持株会 | 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 | 73 | 1.89 |
| 計 | - | 2,652 | 68.55 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式125千株がある。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33千株(0.87%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 125,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,859,200 | 38,592 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 9,800 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,994,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,592 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北越メタル株式会社 | 新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号 | 125,000 | - | 125,000 | 3.1 |
| 計 | - | 125,000 | - | 125,000 | 3.1 |

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,376,810 | 2,878,562 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 2,855,887 | 2,447,773 |
| 電子記録債権 | 1 2,963,364 | 3,068,297 |
| 商品及び製品 | 1,956,041 | 1,674,821 |
| 仕掛品 | 70,405 | 42,055 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,755,704 | 1,549,040 |
| 未収還付法人税等 | 59,628 | - |
| その他 | 8,569 | 57,686 |
| 貸倒引当金 | 8,093 | 19,389 |
| 流動資産合計 | 13,038,318 | 11,698,847 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,891,881 | 9,014,391 |
| 減価償却累計額 | 6,315,751 | 6,414,868 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,576,129 | 2,599,522 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,554,046 | 20,805,952 |
| 減価償却累計額 | 17,831,774 | 18,016,381 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,722,271 | 2,789,570 |
| 工具、器具及び備品 | 2,118,671 | 2,158,396 |
| 減価償却累計額 | 1,783,380 | 1,819,713 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 335,291 | 338,683 |
| 土地 | 1,751,356 | 1,748,554 |
| リース資産 | 14,113 | 8,190 |
| 減価償却累計額 | 11,188 | 5,850 |
| リース資産(純額) | 2,925 | 2,340 |
| 建設仮勘定 | - | 237,800 |
| 有形固定資産合計 | 7,387,974 | 7,716,470 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,386 | 18,880 |
| その他 | 4,359 | 4,282 |
| 無形固定資産合計 | 26,745 | 23,163 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,088,138 | 1,071,708 |
| 繰延税金資産 | 193,402 | 194,292 |
| その他 | 44,254 | 49,043 |
| 貸倒引当金 | 1,530 | 1,530 |
| 投資その他の資産合計 | 1,324,265 | 1,313,514 |
| 固定資産合計 | 8,738,985 | 9,053,148 |
| 資産合計 | 21,777,304 | 20,751,995 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 4,931,830 | 3,514,407 |
| 電子記録債務 | 1 125,563 | 117,390 |
| 短期借入金 | 64,458 | - |
| 未払法人税等 | 23,044 | 178,482 |
| その他 | 1 922,301 | 895,233 |
| 流動負債合計 | 6,067,198 | 4,705,513 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 100,000 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 23,954 | 29,800 |
| 役員株式給付引当金 | 6,682 | 8,971 |
| 環境対策引当金 | 3,811 | 3,811 |
| 退職給付に係る負債 | 684,625 | 710,032 |
| 資産除去債務 | 6,378 | 6,401 |
| その他 | 1,895 | 1,263 |
| 固定負債合計 | 727,346 | 860,278 |
| 負債合計 | 6,794,544 | 5,565,792 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,969,269 | 1,969,269 |
| 資本剰余金 | 1,418,574 | 1,418,574 |
| 利益剰余金 | 11,492,013 | 11,746,490 |
| 自己株式 | 156,255 | 156,255 |
| 株主資本合計 | 14,723,603 | 14,978,080 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 259,157 | 208,122 |
| その他の包括利益累計額合計 | 259,157 | 208,122 |
| 純資産合計 | 14,982,760 | 15,186,203 |
| 負債純資産合計 | 21,777,304 | 20,751,995 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,978,888 | 11,322,999 |
| 売上原価 | 10,462,353 | 9,581,619 |
| 売上総利益 | 1,516,535 | 1,741,380 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,359,986 | 1,348,175 |
| 営業利益 | 156,548 | 393,205 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 19,152 | 22,865 |
| その他 | 13,208 | 9,566 |
| 営業外収益合計 | 32,362 | 32,433 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 889 | 81 |
| 設備賃貸費用 | 2,300 | 2,145 |
| 社債発行費 | - | 1,409 |
| その他 | 1,582 | 3,408 |
| 営業外費用合計 | 4,771 | 7,044 |
| 経常利益 | 184,139 | 418,593 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,027 | 1,387 |
| 受取保険金 | 4,012 | 25,766 |
| 保険解約返戻金 | 118 | - |
| 特別利益合計 | 5,159 | 27,154 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 9,314 | 2,802 |
| 固定資産除却損 | 7,386 | 666 |
| 投資有価証券償還損 | - | 680 |
| 投資有価証券評価損 | - | 2,705 |
| 特別損失合計 | 16,700 | 6,854 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 172,598 | 438,893 |
| 法人税等 | 69,124 | 157,333 |
| 四半期純利益 | 103,474 | 281,559 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 103,474 | 281,559 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 103,474 | 281,559 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58,625 | 51,034 |
| その他の包括利益合計 | 58,625 | 51,034 |
| 四半期包括利益 | 162,099 | 230,525 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 162,099 | 230,525 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 172,598 | 438,893 |
| 減価償却費 | 364,509 | 380,942 |
| 減損損失 | 9,314 | 2,802 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 7,157 | 25,406 |
| 執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,191 | 5,846 |
| 役員株式給付引当金の増減額(は減少) | 1,227 | 2,289 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,185 | 11,296 |
| 受取利息及び受取配当金 | 19,154 | 22,866 |
| 支払利息 | 889 | 81 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,027 | 1,387 |
| 有形固定資産除却損 | 7,386 | 666 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 2,705 |
| 投資有価証券償還損益(は益) | - | 680 |
| 受取保険金 | 4,012 | 25,766 |
| 保険解約損益(は益) | 118 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 396,368 | 303,181 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 167,364 | 516,234 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 640,072 | 1,425,596 |
| その他 | 20,933 | 72,354 |
| 小計 | 636,727 | 287,763 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,154 | 22,866 |
| 利息の支払額 | 851 | 164 |
| 保険金の受取額 | - | 25,766 |
| 法人税等の支払額 | 152,503 | 13,114 |
| 法人税等の還付額 | 5,238 | 64,103 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 765,689 | 387,220 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 460,255 | 845,253 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,043 | 1,108 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,563 | 2,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 40,040 | 51,076 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 14,645 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 1,646 | 10,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 504,461 | 893,056 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の発行による収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 80,022 | 64,458 |
| 自己株式の取得による支出 | 175 | - |
| 配当金の支払額 | 50,539 | 27,368 |
| リース債務の返済による支出 | 955 | 585 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 131,691 | 7,588 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,401,842 | 498,248 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,915,953 | 3,376,810 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,351,110 | 1,287,562 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

| | 前連結会計年度 (2019年 3月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日) |
|------------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 受取手形 | 341,673千円 | - |
| 電子記録債権 | 407,960 " | - |
| 支払手形 | 371,999 " | - |
| 電子記録債務 | 33,154 " | - |
| 設備購入支払手形 (流動負債「その他」) | 49,976 " | - |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日) |
|----------------|--|--|
| 運賃 | 861,767千円 | 823,523千円 |
| 給料 | 150,385 " | 168,928 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,185 " | 11,720 " |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 | 3,535 " | 4,190 " |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 870 " | 1,891 " |
| 退職給付費用 | 11,054 " | 12,322 " |
| 租税公課 | 23,274 " | 25,989 " |
| 減価償却費 | 26,699 " | 18,726 " |
| 試験研究費 | 3,894 " | 1,471 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致している。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2018年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 50,300 | 13.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月4日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 19,345 | 5.00 | 2018年9月30日 | 2018年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 2018年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金167千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 27,082 | 7.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月3日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金234千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 77,379 | 20.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 | 利益剰余金 |

(注) 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金670千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 26円99銭 | 73円41銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 103,474 | 281,559 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 103,474 | 281,559 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,834,191 | 3,835,481 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、1株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第2四半期連結累計期間においては35,043株、当第2四半期連結累計期間においては33,500株である。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、2019年10月1日付で、100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを吸収合併した。

(1)取引の概要

結合当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 北越メタル株式会社

事業の内容 鉄鋼業

(消滅会社)

名称 北越興業株式会社

事業の内容 鉄鋼業

名称 株式会社北越タンバックル

事業の内容 鉄鋼業

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

北越メタル株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの加工品事業を強化するとともに、グループ各社に分散している管理・間接部門を集約し、グループ全体のコスト最適化を実現することでグループ収益の最大化を図ることを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2【その他】

第104期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 77,379千円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

協調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年8月1日開催の取締役会において、2019年10月1日を効力発生日として、会社を存続会社、会社の100%連結子会社である北越興業株式会社及び株式会社北越タンバックルを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

